

TTI・グローバル中小型厳選株式ファンド

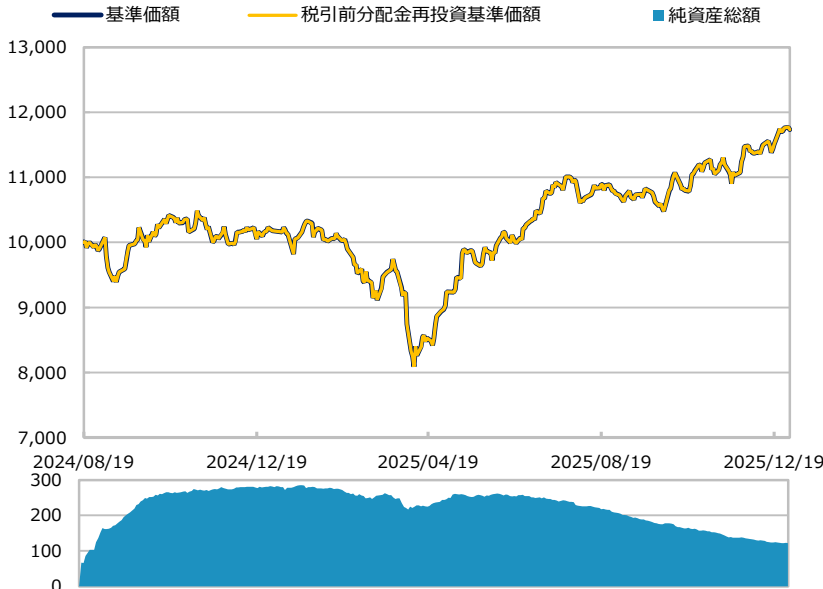
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2024年08月20日

日経新聞掲載名：TTI中小厳

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,733	+261
純資産総額（百万円）	12,178	-1,597

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/11/28	2.3
3 カ月	2025/09/30	10.7
6 カ月	2025/06/30	13.6
1 年	2024/12/30	15.3
3 年		
設定来	2024/08/20	17.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2025/08/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	95.1	+1.9
先物等	0.0	0.0
現金等	4.9	-1.9
合計	100.0	0.0

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	+226	+4	+223
先物等	0	0	0
為替	+47	-	-
分配金	0	-	-
その他	-13	-	-
合計	+261	+4	+223

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

TTI・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページはTTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

時価総額別銘柄数と構成比率（％）

	銘柄数	構成比率
400億米ドル以上	0	0.0
100億米ドル以上400億米ドル未満	20	31.8
50億米ドル以上100億米ドル未満	14	23.2
10億米ドル以上50億米ドル未満	21	31.0
10億米ドル未満	5	9.1

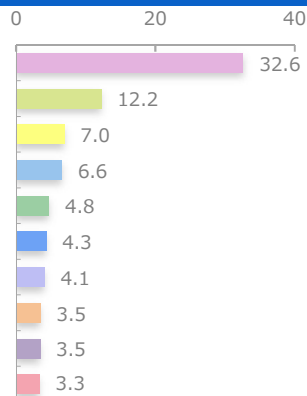
※ 銘柄数は発行体ベース。

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	40.5	+2.0
2 ユーロ	15.1	-1.0
3 イギリスポンド	7.0	-0.8
4 台湾ドル	6.6	-1.4
5 インドルピー	6.3	+1.1
6 オーストラリアドル	4.8	+3.1
7 日本円	3.5	-1.0
8 インドネシアルピア	3.3	-0.2
9 フィリピンペソ	2.8	-0.5
10 韓国ウォン	2.5	+1.2

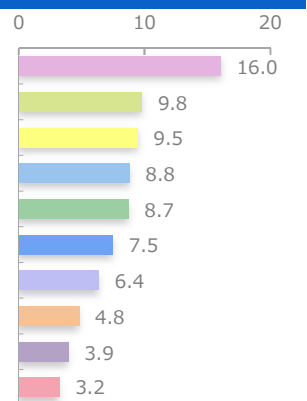
組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	32.6	+0.2
2 インド	12.2	+2.7
3 イギリス	7.0	-2.3
4 台湾	6.6	-1.4
5 オーストラリア	4.8	+3.1
6 イタリア	4.3	+0.7
7 ドイツ	4.1	-0.1
8 日本	3.5	-1.0
9 アイルランド	3.5	-0.1
10 インドネシア	3.3	-0.2



組入上位10業種（％）

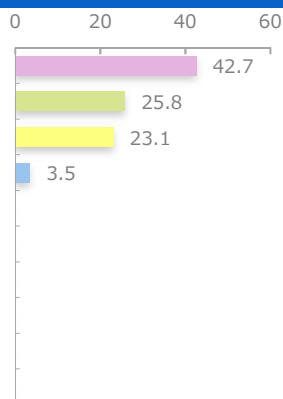
	当月末	前月比
1 金融サービス	16.0	+1.0
2 資本財	9.8	+0.5
3 ソフトウェア・サービス	9.5	+1.4
4 消費者サービス	8.8	+0.1
5 メディア・娯楽	8.7	-0.3
6 テクノロジ・ハードウェア・機器	7.5	-1.2
7 商業・専門サービス	6.4	+0.3
8 半導体・半導体製造装置	4.8	+0.8
9 不動産管理・開発	3.9	-0.1
10 銀行	3.2	-0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

トレンド別構成比率（％）

	当月末	前月比
技術革新	42.7	+4.9
人口・社会動態	25.8	-2.4
マクロ経済の構造変化	23.1	-0.4
環境問題	3.5	-0.2



※ トrendはTTインターナショナルによる分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

TTI・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページはTTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 61)

銘柄	国・地域 業種	トレンド サブテーマ	比率 (%)	コメント
1	CTS EVENTIM AG & CO KGAA ドイツ メディア・娯楽	技術革新 デジタルコン シューマー	2.8	国際的なレジャー・イベント市場で事業を展開。チケット販売とライブエンターテインメントの2つのセグメントで事業を展開し、チケット販売セグメントでは、コンサートやスポーツ、その他のイベントのチケットの制作、販売、仲介、流通を行っている。ライブエンターテインメントセグメントでは、音楽イベントやコンサートを含むツアーの企画、準備、実施、および音楽作品の販売を行っている。
2	ONTO INNOVATION INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	技術革新 先端ノード技 術	2.6	半導体製造ソフトウェアメーカー。主に計測・検査ツールの設計、開発及びサポートを行っている。主な製品には、自動計測システム、統合計測システム、シリコンウェーハ全面検査・特性評価、マクロ欠陥検査、自動欠陥分類及びパターン分析、歩留まり分析、及び不透明フィルム計測等が含まれる。
3	TRANSUNION アメリカ 商業・専門サービス	技術革新 知は力	2.6	信用調査サービスを提供する。企業や個人のクレジットスコア（融資、住宅ローン、自動車ローン、クレジットカードなどの利用履歴や返済履歴から算出した数値）を金融機関などに提供する。他にクレジットリスク・不正防止アプリや、消費者レポートプロバイダー、ID管理を手がけるなど、M&Aで業容を拡大している。
4	CVS GROUP PLC イギリス ヘルスケア機器・サービス	人口・社会動 態 ヘルスケア	2.5	英国のペット医療関連事業を展開する企業。同社は、獣医療クリニック、検査施設、火葬場、オンライン小売事業部門を通じて事業を展開。
5	JOLLIBEE FOODS CORP フィリピン 消費者サービス	マクロ経済の 構造変化 新興国消費 者層	2.4	フィリピンのファストフードチェーン。国内外にジョリビーブランドのフライドチキン店の他にコーヒースタンドや、点心、ピザ、ハンバーガーなど多様な店舗ブランドを展開している。店舗はフランチャイズ型と直営型の両面で展開し、M&Aにより海外展開している。

※ トrendおよびサブテーマは、今後変更される可能性があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

TTI・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページはTTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

銘柄	国・地域 業種	トレンド サブテーマ	比率 (%)	コメント
6	FTI CONSULTING INC アメリカ 商業・専門サービス	技術革新 知は力	2.4	グローバルなビジネスアドバイザー企業。コーポレートファイナンス・事業再編、内部不正調査・訴訟コンサルティング、経済コンサルティング、テクノロジー、戦略的コミュニケーションの5分野でサービスを提供している。専門的な分析、調査、デジタルソリューション、コミュニケーション戦略を通じて、顧客が財務、法務、経済、風評に関する課題に対処する支援を行っている。
7	ACCTON TECHNOLOGY CORP 台湾 テクノロジー・ハードウェア・機器	技術革新 AIデータセンター	2.2	ネットワーク通信機器の開発・製造および販売企業。同社の製品は主にAIデータセンター向けの省電力型ソリューションとして提供されており、ODM（自社で開発および製造）または、OEM（自社で開発、他社で製造）で販売されている。
8	弁護士ドットコム 日本 メディア・娯楽	技術革新 知は力	2.1	法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた弁護士・税理士支援等の各種サービスを提供。他にWeb完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供も行っている。
9	CLSA GM-CW29 SUNTECK REALT インド 不動産管理・開発	マクロ経済の構造変化 インド	2.1	インドのムンバイ首都圏（MMR）を拠点とする主要な不動産開発会社。超高級住宅から、高・中級層向けの住宅やオフィス、複合施設まで、幅広いセグメントのプロジェクトを展開している。同社は、高品質な設計と迅速な完成に注力し、ムンバイの「バンドラ・クールラ・コンプレックス（BKC）」周辺など、戦略的な立地での広大な土地開発に強みを持っている。
10	MOTILAL OSWAL FINANCIAL SERV インド 金融サービス	マクロ経済の構造変化 インド	2.1	インドの金融会社。オンラインの各種証券取引プラットフォームを提供。手数料が低い他社オンラインブローカーとは異なり、AIと人的セールスを活用した助言を含むフルサービスの証券業務を提供。

※ トrendおよびサブテーマは、今後変更される可能性があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

TTI・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページはTTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

12月のグローバル株式市場は上昇しました。

米国株式市場は、前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ観測から堅調な動きとなりました。ただし利下げ決定後は、2026年に向けて利下げ打ち止め観測が浮上したことや、AI関連市場における過剰投資懸念などから下落に転じました。その後は、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや、米国政府がエヌビディアのAI半導体製品の中国への輸出を一部認可したことによる安心感から上昇しました。欧州株式市場は、上昇しました。ECB（欧州中央銀行）の金融政策会合では、政策金利が据え置かれた一方で域内の経済成長見通しが引き上げられ、域内景気の回復期待などがプラス要因となりました。

＜運用経過＞

12月のマザーファンドの基準価額は上昇しました。インドの富裕層向け金融会社や英国のオンライン求人プラットフォームなどが下落しましたが、台湾のAIデータセンター関連機器メーカーや韓国の半導体銘柄、米国の住宅建材メーカーなどが上昇しました。当月はオーストラリアの素材探査会社や、資産運用会社を組み入れましたが、米国のホテル運営会社や、健康食品会社を売却しました。また、四半期を通じて米国株のアンダーウェイトを小幅に縮小しました。米国市場は依然割高ですが、最近の相対的パフォーマンス低下により割高感は低下傾向にあります。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

企業収益の伸びは依然として非常に堅調である一方で、インフレは引き続き抑制されているとみています。中央銀行は金融緩和姿勢を継続する余地があるように思われます。一部の市場参加者からは労働市場の弱さが景気後退の前兆だとする見方もありますが、当ファンドでは極端な逼迫状態からの健全な正常化過程と捉えており、賃金上昇は抑制される見込みです。地域別では割安なASEAN（東南アジア諸国連合）地域に注目しています。同地域は世界でも数少ない歴史的評価水準を下回る水準で取引されている地域のひとつと考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

TTI・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの特色

1. TTI・グローバル中小型株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主に世界（新興国・地域を含む）の取引所に上場している中小型株式の中から、長期的なトレンドの恩恵を受け成長が期待できる企業の株式に投資します。

※株式には不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等を含みます。

※インド等の一部の国・地域の取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。

中小型株式とは

当ファンドにおいて中小型株式とは、時価総額が5億～200億米ドル程度を目安とし、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドが中小型と判断した企業の株式を指します。また、時価総額の範囲は2025年9月末現在のものであり、市況動向等により変更となる場合があります。

2. トップダウンの市場分析とボトムアップの企業のファンダメンタルズ分析に基づき、投資魅力のある銘柄に投資します。
3. 実質的な運用は、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドに委託します。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

中小型株は、株式市場全体の動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることがあり、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の動きと異なる場合、ファンドの基準価額の動きは、株式市場全体の動きと異なることがあります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



T T I・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。また、現地税務代理人との契約が必要となる場合があります。これらの契約関連費用は、原則としてファンドが実質的に負担することになるため、基準価額に影響を及ぼすことがあります。さらに、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が遡及的に課税される場合があり、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



T T I・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年8月20日設定）

決算日

毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

申込受付日または申込受付日の翌営業日が以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ロンドンの取引所の休業日
- ロンドンの銀行の休業日



T T I・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.804%（税抜き1.64%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



TTI・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C 信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッド

T T I・グローバル中小型厳選株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用